慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	二〇〇八年度修士論文要旨；二〇〇八年度卒業論文題目
Sub Title	
Author	
Publisher	三田史学会
Publication year	2009
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.78, No.1/2 (2009. 6) ,p.213- 228
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	彙報
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20090600-0213

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二〇〇八年度修士論文要旨

〔日本史学専攻〕

中世前期公式様文書の構造と特質
―互通文書と「衙」の考察―

喜多　泰史

古代文書から中世文書への展開・変遷について、黒板勝美氏以来多くの中世史研究者が、公式様文書→公家様文書→武家様文書という展開でその様相を説いてきた。しかし近年早川庄八氏を中心として、古代史研究者の中でその様相に再検討を試みる機運が高まっている。本修士論文はその試案として、古代から中世前期にかけて広く用いられた互通文書（上下関係が明瞭でない官司間で授受される文書）を題材に、その文書に用いられた「衙」という用字に着目することによって、従来説かれてきた様相に同じく再検討を加えることを目的とする。

その互通文書中の「衙」字であるが、「院庁牒　紀伊国衙」のように宛所の末尾に付されるのが通例である。ただこの「衙」字は従来殆ど研究対象とされてこなかったため、古文書学研究者の中でも広く認知されているとは言い難い。そこで一章では基礎的考察として、互通文書の中の一様式、牒という文書を平安・鎌倉期にかけて網羅的に収集し、「衙」字の用途・性格について抽出・考察した。その結果、「衙」字は十世紀初期の互通文書に出現する用字として、敬称・脇付けの機能を期待して幅広い階層で用いられたことをまず明らかにした。また時を同じくして書札様文書の中で新たに出現した「殿」「御房」「御館」といった脇付けの影響を受けていることも解明し、公式令の規定によらない中世文書への移行を示す一事例として「衙」字を評価した。ただここで着目されるべきことは、二官八省を中心とする中央官庁だけは十世紀以降も一貫して非衙式牒を採用している点であり、二官八省においては公式令遵守の志向性があるのではないかと仮説を立て次章の課題とした。

二章ではその仮説を検証するため、牒としばしば混用されたもう一つの互通文書、移にも考察対象を広げ、移における「衙」字についても牒と同様の傾向・特徴を見出した。また移と牒の両様式に「衙」字を用いる発給者は移と牒をよく混用していることを、一方「衙」字を用いない二官八省は公式令の規定に基づいて移と牒を明確に使い分けていることも併せて明らかにし、仮説が是であることを立証した。

三章では、一・二章で考察対象としなかった建武期の互通文書を網羅的に収集し、互通文書と「衙」の終末について扱った。そして建武期になると衙式牒を採用していた発給者らは突如「衙」字を国司宛のみに用いるようになることを確認した。その要因として、建武政権下における国司と守護の併置を挙げることができ、文書中に国司宛か守護宛かを区別する必要が発生

し、それによって国司宛の新たな「衙」字が創出されたと考えられる。なおこの国司・守護の併置という問題は、頑なに公式令の規定を守ってきた二官八省でさえも国司宛表記方法を改める結果を招き、大きな政治的流れの中で十世紀以来続いてきた敬称・脇付けとしての「衙」字はここに終焉した。

以上より、古代から鎌倉期においては、二官八省を中心として公式令遵守の志向性が強い発給者階層と、公式令の規定を一つの模範としつつも独自に文書を発展させていくそれ以外の発給者階層が存在することを明らかにした。また後者の階層は十世紀以降、衙式牒のみならず下文・宣旨様文書といった新たな文書様式も併せて発給するようになる点に着目し、後者の階層から公家様文書・武家様文書・寺家様文書といった中世文書が発給されるようになるのだと見通しを示した。

薩摩藩による屋久島の統制

真辺　草平

本論文では薩摩藩が屋久島をどのように差配していたか論究した。

中世期屋久島は隣島の種子島氏の支配下に属していた。しかし、その豊富な森林資源のために島津氏の直轄領へと編成されていく。この過程は、文禄四年（一五九五）以前は種子島領、文禄四年（一五九五）から慶長十七年（一六一二）までを移行期、慶長十七年（一六一二）に薩摩藩の屋久島支配となる。この後、藩は屋久島の森林資源を材木として加工し、三都や中国へ輸出するようになる。この材木は特に藩政後期に「天下の絶品」「海内不二の名材」という評価を得るようになるが、評価の高まりとともに藩は抜荷への厳罰化も行っている。

材木の収集は、一つの規格品：平木を中心に行った。収集方法は多岐にわたるが、一つに年貢と結びつけた手法がある。これは米の代わりに平木を納めさせるものであるが、この方法は藩政中期まで村高を算出して平木に換算していたが、より利便性に富む人別ごとの収集に変化していった。他にも付加税として平木を徴収する制度も整えられ、また強制的な割り付けも行っていた。また、貢租とは別に、米との交換に材木を用いる方法も整え、非常に甚だしく材木、特に平木を収集していた。

収集した平木は平木積船により、鹿児島、種子島、琉球へ輸送された。この船が屋久島へ帰島する際は、生活物資を運搬する制度も整えられていた。他に南島から鹿児島へ航行する船が、屋久島へ生活物資を届けることもあった。

材木の販売については、一度鹿児島において勝手方の証文を得る必要があった。これに不便な種子島・琉球のみ、屋久島在番奉行との直接の取りひきが種子島家の尽力により認められていた。販売は地国人問屋と他国人問屋を分け、この値は物においては二・五倍の差が設けられていた。平木の値段は詳しくは判明しないが、平木五千束で代銀五貫五拾目で販売されていたり、種子島・琉球には十束が五匁八分で売られていたこともわ

かっている。現在判明している限りでは販売先も寺社や商家など裕福なものであったようである。

以上のようにして薩摩藩は屋久島を経営していたが、この結果として屋久島から得られた利益は、幕末において金二百五拾八両余りという額をあげている。

昭和戦前期における「宗教」
―「教学刷新」から銃後支援へ―

宮川　泰生

本修士論文の課題は、昭和戦前期の「宗教」と日本社会の関わりを素材に、日本国民としてのアイデンティティの形成過程を考察することである。分析の方法は、「宗教」を拠り所とする僧侶や門信徒の外的行動からアイデンティティを探るものである。当該時期の「宗教」は、国家による弾圧と国策協力という観点からこれまで研究されてきた。しかし、「宗教」を拠り所とする僧侶や門信徒に注目し、どのような過程を経て自らを日本国民であると自覚し、国策協力に至ったかについての検証は不十分である。

第一章では、当該時期の宗教界の動向をまとめた。国家主義が高まる中、大本教など新興宗教団体は「国体」と相容れない「邪教」として弾圧され、内務省は従来の宗教行政の管轄にとらわれない「宗教警察」を具体化させた。仏教など既成宗教団体は自らの教義と「国体」の関係を明確にし、「邪教」の跳梁への批判を社会教化の一翼を担う自らの課題として「教学刷新」を進めた。

第二章では、「教学刷新」の事例として真宗大谷派を取上げた。真宗大谷派では「教学刷新」の趣旨を全国の僧侶や門信徒に伝えるため、宗門の長である法主が全国巡化を行った。法主の巡化は立寄り先で信仰の高まりと言える現象を生み出したが、巡化の最中に勃発した日中戦争以降は、信仰を高めるとともに国民として役割を果たすよう促すものとなった。

第三章では、巡化を迎えた寺院である茨城県願入寺の動向を検討した。願入寺は法主の立寄りに合わせて本堂再建運動と仏教婦人会の活動を活発化させたが、これらの活動は日中戦争の勃発以降、戦時体制下の地域社会で銃後支援を行う母体ともなった。

以上の検証から、「教学刷新」と銃後支援の間には寺院とその門信徒組織を有機的に結びつける関係の再構築があり、「宗教」を拠り所としたアイデンティティの強化は、日本国民としてのアイデンティティの強化へ重なり合いながら転化した。この転化とともに「宗教」を拠り所とする僧侶や門信徒は、国策協力へと向ったのである。

戦前期における「健康」の模索
―学校給食の制度化を中心に―

長谷川　淳

本稿では、学校給食の制度化についての検討を通じて、戦前期における教育（学校）の場でどのように児童の健康が目指されていたのかを明らかにしようとしたものである。

第一章では、制度化以前の学校給食の実態を分析した。文部省の調査によると、学校給食を実施している校数は年々増加していくものの、その内容は貧弱なままであったことが推察できる。学校給食の制度化を目指す地方や民間団体においては、国からの資金援助を求める声が上がる一方、政府内でも学校給食の実施を目指す具体的な動きが起こっていたことが確認できる。一九三二年に「学校給食臨時施設方法」が制定されたが、学校給食は貧困救済という時局匡救の臨時施設として位置づけられていた。交付金は少なく、その使途も制限されていたが、全国的に学校給食が実施される契機になったことは確かであろう。

第二章では、学校給食の制度化に大きく関与した、文部省学校衛生官の大西永次郎に焦点を当てた。大西は「教育的学校衛生」の実施を提唱していくが、その内容は、学校衛生の諸施設を教材として活用することで、学校教育の中で衛生の知識と実践を教授し、児童の日常生活の中に習慣として陶冶することであった。それは大西が地方で学校衛生主事を務めていた時代から一貫した主張であったと指摘できる。その中で学校給食の実践は「教育的学校衛生」を実現する具体的な方法として期待されていたと言える。

第三章では、実際の教育現場での学校給食の受け止められ方を分析した。学校給食は児童の栄養改善に効果的であるという成果の一方で、経費の捻出や訓育上の問題等が挙げられていた。一九四〇年に「学校給食奨励規程」が制定されたことで、学校給食に栄養改善という役割が明確に与えられた。大西は、これを契機に自らが従来提唱していた「教育的学校衛生」を実現できると期待していたが、戦局の悪化により、学校給食の十分な実施が困難になる。それと同時に、学校給食には国民体位の向上と食糧の合理的消費施設としての機能が期待されるようになったと指摘できる。

大西は、「教育的学校衛生」が国策に組み込まれながらも、その体制下での実現を目指し、学校を出発点とする、国民全体の栄養改善、健康向上の実現を模索し続けたと言えよう。だが事実上学校給食の実施は困難となり、大西が目指した「教育的学校衛生」の実現は「断絶」を迎えたという結論を述べた。

〔東洋史学専攻〕

セイエド・ジャマーロッディーン・ヴァーエズとイラン立憲革命

遠藤健太郎

本稿は、イラン立憲革命期に活躍したウラマー、説教師であるセイエド・ジャマーロッディーン・ヴァーエズ・エスファハーニー（一八六三―一九〇八）の、主として第一次立憲制期（一九〇六年八月～一九〇八年六月）前後の活動と、その人的ネットワークを考察することで、近代イランにおけるウラマーの在り方の一端を明らかにするものである。

ジャマーロッディーンは、すでに革命以前の段階から、イスファハーンを拠点として説教や執筆活動を通じてイランの近代化が急務であることを説いていた。こうした進歩的な活動は、ときに在地の支配層との摩擦を引き起こすこともあった。しかし、その一方で、伝統的な説教師の例にもれず、各地の王族と緊密な関係を結び、その保護を受けつつ自らの地位の安定を確保することも忘れなかった。

一九〇五年、革命が始まるとジャマーロッディーンは革命側のモジュタヘド、タバータバーイーのモスクを拠点に説教を開始、さらに革命側の王族からの資金調達にも奔走する。

議会開設後、反革命側からの攻勢が強まると、穏健派のタバータバーイーと、急進派のジャマーロッディーンとの間には、徐々に温度差が生じてくる。ジャマーロッディーンがギルドのメンバーを中心に民兵を組織し、保守派モジュタヘドのヌーリーや、中道派への威嚇を辞さなかったのに対し、タバータバーイーやベフバハーニーらは、各勢力間の和解と協調を推し進めたからである。

しかし、若輩のウラマーであるジャマーロッディーンは、モジュタヘドとの対立の道を選ぶわけにはいかず、しばしば彼らの意向に沿った言動を強いられた。一方で、資金提供元の王族への配慮も求められたため、ジャマーロッディーンの言行はしだいに一貫性を欠いたものとなり、反革命の危機に存在感を発揮することができなかった。

以上の考察から、近代イランを生きたジャマーロッディーンが、きわめて進歩的な思想を有する一方で、なおもその人的関係や行動面においては同時代の説教師と大差なく、ウラマーとしての伝統的在り方を色濃く残していることが明らかとなった。

「亡命者ゼキ・ヴェリディ・トガンと彼のトルコ民族主義思想」

小野　亮介

本稿は二〇世紀初頭のロシア・ムスリムを代表する知識人ゼキ・ヴェリディ・トガンの一九二〇年代後半から一九三〇年代

初頭にかけての動向と言説に注目して、ロシア革命後における自治・独立運動指導者としての前半生と熱烈なトゥラン主義者として知られる後半生との橋渡しを試みている。

反ソ運動バスマチに失敗してトルキスタンを去ったトガンは、一九二三年以降パリ、ベルリンに身を寄せ亡命組織「トルキスタン民族同盟」Türkistan Milli Birliği：TMBを再編した。現地社会と接触し一定の成果を得たものの、在欧時に機関誌発行を果たせなかったばかりか一部の亡命者と激しく対立した彼は活動拠点をトルコへ移すことになる。

一九二七年創刊のＴＭＢ機関誌『イェニ・トルキスタン』Yeni Turkistan：YTにおいてトガンはトルキスタンの文化に関して様々な論文を発表し、トルコ的慣習や柔軟なイスラム観などを共有する文化的普遍性をその特徴とした。更にペンネームを用いてトルキスタンの政治経済を論じたトガンは、綿花モノカルチャーからの脱却と中継交易の振興とにその活路を見出そうとしている。ＹＴにおいてトガンはシル河下流域からホラズム地方にかけての一帯を重視しており、彼のトルキスタン観を伺うことができる。

ＴＭＢ追放（一九二九年）以後、汎トルコ主義的な『アトスズ雑誌』を拠り所としたトガンはトルコ的慣習や叙事詩を重視しただけでなく、ＹＴでは見られない反イラン感情を露わにしている。しかし彼は当時アタテュルク主導のもと推し進められた「トルコ史テーゼ」と対立したため、第一回トルコ歴史学大会（一九三二年）の直後追われるようにトルコを去った。

ＴＭＢの指導者・「スポークスマン」として再出発したトガンは、中央アジアからアナトリアに至る広い視野をＹＴ以来変えることなく、ＴＭＢ追放の後排他的なトルコ民族主義、更にはトゥラン主義へと接近していった。従ってトガンの民族主義思想の集大成である「テュルク全史史観」の形成に対し、これまでの研究では重視されなかった亡命者トガンの側面が少なからぬ寄与を果たしたことを結論として指摘した。

一九世紀におけるイギリスのインド北西部政策
―第二次アフガン戦争を中心に―

木村　光男

アフガニスタンは、一九世紀においてインドを植民地とするイギリスの利権とロシアの南下政策が衝突した場所である。そのため、イギリスは、アフガニスタンを自らの影響下に置こうと、二度アフガニスタンに武力行使を行った。本論文では、このうちの二回目、第二次アフガン戦争（一八七八～八一年）を中心に扱っている。

第一次アフガン戦争（一八三八～四二年）で手痛い敗北を喫したイギリスは、その後アフガニスタンに対しては不介入政策を続けていた。しかし、一八七〇年代にロシアの南下が激しくなると、アフガニスタンに積極的に介入すべきであるという意見が力を増してきた。インド総督のリットン（在位：一八七六

〜八〇年）も、そう考える一人であった。彼は、アフガニスタンの当時のアミール、シェール・アリー・ハーン（在位：一八六九〜七九年）が一八七八年六月にロシアの使節を受け入れると、それに対抗してアフガニスタンに使節を送ろうとした。しかし、その使節がアフガニスタン側に拒絶されたため、リットンはアフガニスタンへの武力介入を決めた。

イギリスのアフガニスタンへの武力侵攻は、一八七八年一一月に、ブラウン、ロバーツ、ステュワートという三人の将軍を三つの方向に振り分けて行われた。この侵攻はほぼ順調に進み、一八七九年五月には、シェール・アリー・ハーンの長男ヤークブ・ハーンとガンダマク条約を締結することに成功した。しかし、この成功は長く続かず、一八七九年九月に、カーブルに送ったイギリスの使節団が暴徒に全員虐殺されるという事件が起こった。その報復のため、リットンは、カーブルにロバーツを送り込んだ。彼はカーブルを占領し、ヤークブ・ハーンを退位させ、恐怖政治を引いた。

翌年の一八八〇年七月には、バローズ将軍率いるイギリス正規軍が、マイワンドでシェール・アリー・ハーンの五男アユーブ・ハーンに敗北を喫するという事件が起こった。これに対して、イギリスは、ロバーツをカンダハールに送り込み、アユーブ・ハーンを破って何とか面目を保った。しかし、すでにこの戦争に費やした戦費が、予想の三倍を超えており、一日でも早い戦争の終結が求められた。

リットンからインド総督の座を引き継いだリポン（在位：一八八〇〜八四年）は、北方に現れたシェール・アリー・ハーンの甥アブドゥル・ラフマン・ハーンをアミールとして認めた。そして、一八八一年四月に最後の部隊が、カンダハールから撤退して、第二次アフガン戦争は終結した。この戦争はイギリスに多大な損害をもたらしたが、親英的な政権の確立には成功した。

「エドワード・ブラウンとイラン立憲革命」

田中　知樹

エドワード・ブラウン Edward Granville Browne（一八六二―一九二六）はイギリスが誇るイラン研究の大家である。彼は優れた四巻本の大著『ペルシア文学史』を著したこともあって、偉大なひとりのイラン学者としてのみ評価されることが多い。しかしながら、イラン立憲革命期（一九〇五―一九一一）のブラウンは、この評価だけでは言いあらわすことはできない非常に興味深い存在である。彼は、イラン国内での王党派と立憲派の対立の激化を目の当たりにして、イラン研究というアカデミックな世界を飛び出し、現実のイランの政治世界に接近していくこととなる。イラン立憲革命期、彼は革命の熱烈な支援者であった。

地理的要因から、イランは長年英露二国間の対立の場たることを余儀なくされてきた地域である。立憲革命においてロシア

は王党派支持を表明し軍を派遣したが、イギリス外交は革命に関与せずロシアの王統派支持を黙認する姿勢を採った。これは国際政治において、軍事力の発展が著しいドイツという脅威に、ロシアと協力して対抗するための親露外交であった。ブラウンは立憲派イラン人たちの活動を支援するため、外相エドワード・グレイの親露外交を変更させるための組織、ペルシア委員会を結成する。自身はその副会長として、新聞への寄稿、パンフレットの発行、多数の講演を通じて、ロンドン市民にグレイ批判、革命支持の声を煽った。ブラウンのこのようなプロパガンダは、彼が持つ広範な情報ネットワーク、すなわちイラン人立憲派のリーダーたち、テヘランやイスタンブルのイギリス公使館職員、イギリス議会議員らとのつながりによって成立し得たものであった。本稿は、彼の講演や著作、イラン人との書簡集などを通じて、イラン研究者としてのブラウンではなく、革命支援に燃えるブラウンの姿を考察していくことを意図したものである。

「イラク統治体制下におけるモスル問題」

成田　智彦

モスル問題とは第一次世界大戦終結後のイラク・トルコ間の国境を巡る問題であり、現在のクルド問題の遠因ともなっている問題である。本稿においてはセーブル条約、ローザンヌ条約に見られるモスル州帰属の取り扱いに注目し、モスル州がイラクに編入されるまでの過程を明らかにした。また、一九一八―一九二六年の間にイラクが置かれていた状況に加え、クルド側、イギリス側、トルコ側がどのようにこの問題に関わったのかを論じた。

セーブル条約締結の時点で連合国側は旧オスマン領であったモスル州（クルド人地区を除く）を大戦後イギリス統治下にあったイラクへの編入を目論んでいた。しかし、ケマル・アタチュルクの指導による独立戦争を経て誕生したトルコ共和国はセーブル条約を破棄し、連合国側（主にイギリス）と新たにローザンヌ条約を結ぶ。その際、モスル州（クルド人地区を含む）の帰属に関する合意には至らなかった。トルコとイギリスはローザンヌ条約が解決を見送ったモスル州の帰属を巡り、一九二四年までさらに交渉を行ったが合意に至らなかったので、この問題は国際連盟の判断に委ねられることとなった。国際連盟はモスル州をイラク領とするブラッセル・ラインを両国に提示し、イラク・トルコ間の暫定的な国境と定めた。そして両国はブラッセル・ラインを踏襲する形で一九二六年にアンカラ条約を結ぶこととなる。その結果、モスル州はイラク帰属が確定し、この問題は最終的な結末を迎えた。

両大戦間期イスラーム主義者による歴史観
―ハサン・アル＝バンナーの論考を中心に―

福永　浩一

本稿ではエジプトを代表するイスラーム主義者として知られるムスリム同胞団の創設者ハサン・アル＝バンナーの論考を取り上げ、彼の歴史観を中心に扱った。また従来の研究において初期同胞団の重要なイデオローグとされた、ムハンマド・ガザーリーやサイイド・クトゥブとバンナーの歴史観を比較しながら、その特徴や独自性についても検証した。

イスラーム主義者の歴史観としてはこれまでサラフィー主義の歴史観がしばしば取り上げられてきた。これは預言者ムハンマドと教友たちの時代をイスラームの黄金時代と見なし、ムスリムが預言者時代の理想を取り戻すことがイスラーム世界の復興につながると考えるもので、バンナーらの歴史観も基本的にはこの考え方を踏襲する。しかし彼と後の同胞団思想家の間には、主に西洋文明に対する考え方やイスラーム文明に対する認識が異なる点もあり、その内容の分析の必要性も感じられる。

彼らの著作を検討すると、主に西洋とイスラームの東洋を対置させ、エジプトは東洋に属し、西洋諸国による帝国主義的な野心の標的とされているとみなす記述において一致する。しかしバンナーの論考では西洋文明の本質が、宗教を否定する唯物論的なものとして捉えられているのに対し、ガザーリー、クトゥブらの対西洋観は、西洋世界が十字軍的な宗教的動機によってイスラームを脅かすものとみなす傾向が顕著になっており、このような視点は管見の限りバンナーの論考等からは窺えない。

バンナーと、クトゥブに代表される彼の死後における同胞団の思想家の間には、西洋の帝国主義とイスラーム世界への進出活動に対する視点が、そこに宗教性を伴うか否かという部分で、両者の概念に相違が見られる。そして同胞団における対西洋認識が、その本質を、宗教を否定した唯物論に基づくとする見解から、宗教的動機に基づいた「十字軍思想」が根底にあるという見解へと変化した理由については、なお考察の余地があるように思われる。

文革期中国におけるバレエ作品について
―演技論と対外関係を通して―

中澤　亮太

この論文は、文革期中国の模範演劇にバレエ作品が存在していることについて、演技論と対外関係という観点から考察したものである。

序章では、先行研究の整理と用語と資料の紹介、そして戦前上海に成立した上海バレエ・リュスについて概観した。ハルビンでバレエを習った小牧正英が上海で主役級にまでのぼりつめ、

終戦後帰国してから日本に本格的なバレエの受容をもたらした。

第一章では、人民共和国成立後の演劇界の成立過程を整理した。田漢らがスタニスラフスキー・システムを積極的に導入し、バレエ界でもソ連から教師を招聘して北京舞踏学校や上海舞踏学校が成立していった過程を明らかにした。

第二章では、まず山田晃三氏の研究を基礎として、新歌劇『白毛女』改編に舞台美術として関与した小野沢亘、映画『白毛女』制作に貢献した旧満映技師たちの活動を紹介した。そして、松山樹子が映画『白毛女』と出会い、東京におけるバレエ『白毛女』世界初公演や、中国への「逆輸入」の過程を概観した。一九六四年の訪中に関しては、上海市档案館所蔵の資料を使い、接待計画などから中国側の意図を推察した。

第三章は、模範演劇の成立と江青の抬頭の過程で、周恩来の「三化」の成果が多く簒奪されていったことを明らかにした。江青の模範演劇への貢献度は高いものではなかったが、彼女がわずかでも関与したことで、模範演劇という形で彼女の「成果」とされていったのである。最後に、林道紀の北京留学記録から実際の現場の一端を垣間見た。

第四章では、演技論とバレエの関係について踏み込んだ。「三突出」理論の成立から一九六九年の中ソ武力衝突を機にスタニスラフスキー・システムが否定された。そして、雑誌『舞踏』にける「舞踏語彙」という概念に着目し、バレエの動作から内面を表出するという機能を奪うことができなかったことを明らかにした。

終章では、松山バレエ団が文革終結後の中国に古典バレエ復活をもたらしたことを紹介し、総括を行い今後の課題を記した。

「満洲」における米作の展開一九一三―一九四五
―満鉄農事試験場の研究成果と課題―

湯川真樹江

本稿は一九一三年から一九四五年までに存在した満鉄農事試験場の研究・開発内容に着目し、「満洲」すなわち現在の中国東北部に持ち込まれた日本種と、朝鮮在来種との関連において育成された「改良種」が満洲における米作の展開にどのような影響を与えたのかを考察したものである。第一章では満鉄農事試験場の設立と沿革、第二章では朝鮮在来種の性質を中心に説明を行った。第三章から第四章までは満鉄農事試験場の持ち込み品種と開発内容に着目をし、一九三〇年代以前は南、中満洲における品種育成が中心であったことを論じた。その中で、北満洲向けの品種育成に最初に着目をしたのは技術員の小島清重郎であり、彼は上司の命令に背いて品種開発を行っている（一九二八年～）。しかし、「満洲国」の成立と戦時体制による食糧不足の中で、小島が開発した北満洲向け品種は奨励品種として評価され始め、また小島自身も急激な昇進を果たしていった。本稿では満鉄農事試験場内部でみられた意見の不一致や、時代の変化の中で水稲栽培地域の北上と増収性を追及していく技術

員たちの姿を析出した。一九四五年までの業務内容で確認できるのは、粗放的な栽培に適した朝鮮在来種よりも、集約的な栽培法により増収が期待できる日本種、「改良種」に対する技術員の「期待」と、日本「内地」経済への充填的な役割意識であった。また従来、朝鮮人農民によって親しまれていた朝鮮在来種（特に「乾稲」）は粗放的に栽培される品種であったために、集約農法を必要とする日本種、「改良種」を栽培することは難しかった。しかし満鉄農事試験場は多収性をもつ日本種、「改良種」を扱い、満洲の水稲生産の増収を目指した農事「改良」を行いつづけた。そこに見られたのは、「満洲農業の発展」を標榜しつつも、現地の朝鮮人農民の情況を軽視した満鉄農事試験場の姿であった。本稿ではこれらを論じ、最後に成果と課題を分析した。

シンガポールにおける華僑・華人の仏教
―人間仏教（ジンカン）の影響と伸展―

岡島　岩男

シンガポールにおける華僑・華人の仏教は、一般的に道教や俗信と習合し、また仏教徒と称する人達は仏教と道教や俗信との区別がつかず混同しているとみなされているが、かかる見方は適切ではない。

シンガポールの仏教は、華僑・華人による同郷団体の中で彼らの仏教信仰に応える形で出発するが、清朝末期から民国初期にかけて活躍した中国のマルチンルターと呼ばれる太虚法師による（当時の中国大乗仏教を純正化したとされる）「人間仏教」が伝えられ、また中国本土が共産主義体制になり仏教が停滞した時期にあっては（太虚を引き継いだ）印順法師によって台湾から同じく「人間仏教」が弘法され、シンガポールには「人間仏教」が根付き伸展することとなる。さらに中国の改革開放政策以降は「人間仏教」を理念とする中国国家機関である中国仏教協会との密接な交流の中で「人間仏教」が定着しさらに発展しているのが現状である。「人間仏教」は道教や俗信との習合を認めず、おみくじ等を迷信として排除し、また社会参加（慈善・教育）に積極的である。

本論では、かかる点に関しフィールドワークによって歴史と現状を詳らかにし、統計資料によっても裏付けるべく努めた。さらに先行研究には、不十分なフィールドワークに加えるに、「人間仏教」からの視点が全く欠けていることも、シンガポールにおける仏教の適切な把握ができていない原因になっていると指摘した。

東南アジアの華僑・華人の社会にあって大きな影響力を保持し先進的な役割を果たすシンガポールの華僑・華人が、「人間仏教」を基調とする仏教を受入れ発展させ定着させたことは、他の国・地域の華僑・華人にあっても同様の発展につながる可能性を示唆していると考えられ、シンガポール仏教の動向には今後とも注目を続ける必要がある。

〔民族学考古学専攻〕

加曽利E式土器の終末
―異系統土器の貫入・拡散についての基礎的研究―

千葉　毅

本論の目的は、縄文時代中期末葉から後期初頭にかけての土器編年を「土器の系統」という視点から再検討し、系統の異なる―成立背景の異なる―土器が同時期にほぼ同じ分布範囲に混在している様相を描き出し、その変化の過程を捉えていくことにある。

当該期の関東地方にあって、加曽利EⅣ式と称名寺式は従来時間的差異として認識されてきた。しかし、当該期土器研究の深化や一括出土例の増加に伴い、それら系統を異にする土器型式が一部において同時期に混在していることは今や疑いようがなくなってきている。この視点は以前までの中期末葉から後期初頭にかけての関東地方のイメージを変え得るものであり、詳細に検討していくべき課題であると考える。本論ではその整理をしていくための時間的、空間的な基礎的分析を行った。

関東地方においては、中期末葉には加曽利EⅣ式土器が土着の土器型式として存在しており、近畿、東海地方にその出自を持つ称名寺式土器が加曽利EⅣ式土器に取って代わり関東地方に成立した段階をもって後期初頭とされてきた。しかし一方において、それらとは別に加曽利EⅣ式から直接の系統を辿ることのできる土器群も称名寺式と時間的に並行しながら存続していることが近年になり明らかになってきた。

称名寺式土器は文様が特徴的であり、その変遷は詳細に検討されている。しかし、加曽利EⅣ式から直接の系統を辿ることのできる土器群（本論では「加曽利EⅤ式」と呼称している）については文様が単純でその変化が捉えにくいことなどから、詳細な分類・検討が加えられることはこれまでになかった。

本論では加曽利EⅤ式土器を文様構成から五群に分類し、それぞれの時間的変遷を検討した。方法としては、まず称名寺式土器との一括出土資料を集成し、それらの土器の持つ特徴を観察することから始め、次に、それらの土器群に見られる類似性、相違性に注目しながら加曽利EⅤ式自体の変遷を想定していく。そしてそれを基に、補足すべき例を追加しながら段階設定を行うといった順序をとった。この結果、各群により多少の差は認められつつも、称名寺式の末期にまで加曽利EⅤ式が残存していることを明らかにし得た。また、これまで具体的な分析の見られなかった加曽利EⅤ式土器の変遷を捉えることが可能となった。

続いて、加曽利EⅤ式土器と称名寺式土器の分布を時間軸に沿って眺めることで、それらの空間的な在り方を検討した。結果としては、これまで考えられてきたような、称名寺式が当初から一気に流入してくるような状況を認めた上で、更にその入り方に緩急が見出せることとなった。

また、これらとは異なった視点から二つの土器型式の関係を検討するため、住居に設置される埋甕にどちらの土器型式が用いられるのかについて分析を試みた。埋甕は住居内において目立つ存在であるだけに、儀礼的な性格付けがされることが多いが、今回の分析からはそのような特殊性を首肯し得るような結果を見出すことはできず、前述の結果―早い段階で称名寺式土器が貫入・拡散していく状況―を追認する結果となった。

系統の異なる土器群の在り方を探っていくことで、縄文社会における人間の動きや情報の伝達、共有、伝習といった文化的動態の一つの在り方を垣間見ることが可能となろう。本論はそのための一つのステップであり、今後も加曽利ＥＶ式に内在する地域性や称名寺式との関わり合いをより多角的に追求し、後期社会の編成へと向かう当該期の様相を捉えられるよう検討を繰り返していくことが必要である。

二〇〇八年度卒業論文題目

[日本史学専攻]

古代史料から見る国見　井上　麻衣

天武朝の皇位継承について
―天武天皇の意図を中心に―　石丸　亜美

説話の舞台の地形と説話の用字から見る「夜刀神説話」　前原　俊文

黄泉国説話と祖霊祭祀　林　貴司

今昔物語集と狐　三枝　千慧

今昔物語集にみえる鬼　瀬尾　茉花

摂家将軍期から親王将軍期における鎌倉幕府武家祈祷と御所奉行　佐治　慶

中世東海道における宿　山口　朝美

日向遠征総大将田原紹忍について
―紹忍の対キリスト教感情の再検討を中心に―　芦川　智行

江戸の犯罪と町の防犯体制―盗みを中心に―　髙野友里絵

近世の菓子屋　佐藤　恵

江戸時代の伝染病と健康法　小林　大地

近藤重蔵と書物奉行　木下千絵美

品川宿財政評価と幕府交通政策についての考察　結城　大佑

近代水道開設の契機―水道から見る明治維新―　石崎　亜美

伏見酒造業の躍進についての一考察　渡部　綾香

明治二〇年代～三〇年代におけるビール産業　舘　みほ

小林一三と岩下清周の関係―経営史的観点から―　岩垂　慶

『福翁百話』における「処世の道」
―福澤諭吉の「無形」への眼差し―　島田雄一郎

日露戦争期の武士道論と堀尾石峰の排武士道論の展開　塩入　彩

治安維持法の成立―何故一九二五年か―　吉田　隼

昭和初期と現在のゴルフ像の比較　木村　崇了

日本語の変遷に関する一考察
―明治以降を中心に―　斉藤　好輝

［東洋史学専攻］

ニューヨークのチャイナタウンにおける華僑・華人の宗教動態　石川　聡

在日コリアン〝オールドカマー〟と〝ニューカマー〟の比較
—日本における起業活動—　梅沢慎一郎

池袋のチャイナタウン化の歴史　及川　翔平

香港返還後の十年間に見る香港人アイデンティティの行方　大井　裕介

海域アジア史におけるシンガポール
—英国植民地期の華僑・華人史を中心として—　瀬沼　直之

辜鴻銘の生涯—中国古典の英訳をした思想家の生涯を追って—　直木　詩帆

台湾人日本兵
—その半生に見る日本統治下の台湾—　古川　拓海

日本における外国人労働者と日本の農業研修生の出身国の九割を占めるアジア　森　彩香

清朝期ギャロン・チベット族地区で発生した軍事衝突と在地文化の形成　佐瀬　祥子

一九世紀末清朝と馬建忠—外交官養成論にみられる近代的側面と伝統的側面—　岡　祐未

人民公社、その功罪の見直し
—人民公社内における農民の人間関係を見て—　佐藤　強

文革期の中国外交における周恩来の役割
—日中国交回復を事例として—　折原　由利

清末最大の政商・盛宣懐—中国電報総局の創設、運営にみる「政」と「商」の側面をめぐって—　胡　睿之

曹操と名士—若き名士に何を託そうとしたか—　柴田　聡子

フィルドゥスィーの『シャー・ナーメ』中にみられるアルボルズ山—アルボルズに付加される観念的特徴について—　大野　佑衣

アルタイ系民族の原始宗教
—トゥバとブリヤートを通して—　大矢　愛子

英雄叙事詩『デデ・コルクトの書』にみる価値意識
—ボガチ・ハーンの物語を中心に—　木谷　舞里

エルサレムを通してみたパレスティナ問題
—ユダヤとパレスティナ・アラブの民族意識の目覚め—　小原　由貴

イラン革命と都市
—テヘランの社会変動を通じて—　田口　紗希

ネイション・オブ・イスラーム
—アメリカ黒人のイスラーム—　長谷めぐみこ

マグレブ移民の現代フランス史　石川　有也

イスラーム世界に対するキリスト教世界優位の構図はなぜ生まれたか—十字軍時代に焦点をあて、その根底を探る—　杉山　彩

中世イスラーム世界における教育観とマドラサの役割　小松　一

現代歴史家による歴史解釈—ムハンマド・アリーの政策をめぐ

る歴史的評価を例に―　萬崎　智美
十九世紀初頭のエジプトにおける文化的コロニアリズムの可能性―フランス人医師クロ・ベイの医学教育改革を中心に―　中島　雄一
ウマル・マクラムから見る十八世紀後半～十九世紀初頭のカイロ社会　岡　裕一朗
イラク戦争と米国・日本―問題と課題を考える―　竹谷沙穂子

[西洋史学専攻]

許されること、許されざること
―十字軍従軍司祭フーシェの場合―　草間かほり
ケルン「同盟文書」に見る中世都市の「公共概念」　佐藤　雅英
キケロの教養論が人文主義教育思想に与えた影響について　高橋　秀彰
アンドリュー・カーネギーの慈善思想と図書館　登坂　真依
フィレンツェ・オルサンミケーレ教会の歴史的変遷と聖母マリアをめぐる記憶　久松　浩輔
十六世紀前半のイングランドにおける遺言書
―ディケンズ説への反証を目指して―　室田　安展
「贖罪規定書」とは何か―カンブレー司教ハリトガリウスの著作に見るカロリング期贖罪規定書の性格―　渡辺真菜美
ロラード派の興亡およびその原因についての考察　島崎　晴彦
キリスト教世界の祝祭―その異教起源を探る―　駒崎真里奈
中世ヨーロッパの戦闘における弓兵の役割について　宮川　貴浩
同時代人が見たルイ十六世　江川　大地
一九世紀末から一九二〇年代までの北米黒人のアイデンティティの所在　大野友嘉子
ドイツにおける近代化の過程と「特殊な道」論争
―一八四八年革命と「市民革命」―　小川　和浩
フランス革命におけるカーニヴァルの復活　菊井　晶子
消費革命とブルジョワジー
―一九世紀後半のフランス都市における「もの」の価値―　小松　悟
タレーランの国政観
―ナポレオン帝政貴族の政治体制上の役割―　武田　萌美
ジプシーの歴史
―ヨーロッパにおける差別意識の形成―　竹平　美緒
ラテラノ条約による教会と国家の和解
―戦間期におけるヴァチカンの立場―　アリエンティ・サラ
ジョン・ナッシュ（一七五二―一八三五）とリージェント・ストリートに見るロンドン都市開発　大村　瑛
ドレフュス事件の受容に見るドイツの対仏観
―ステレオタイプ的なイメージの役割をめぐって―　木村　航
マリア・テレジアにおける『女帝』としての意識と『母』としての意識　山本　慧之
モルモン教の変貌

―小規模共同体から世界宗教へ―　安部　文彦
日本人の桜観と近代日本の軍国主義　谷　由美子
What lies behind Swedish Neutrality : The Foreign Policy of Accomplishment or Concessions?　Sayaka Tanaka（田中清香）
対日占領政策の成立過程
―いかにして天皇制は残されたか―　佐野　裕子
初期の制度とジョナサン・エドワーズに見る植民地時代ニューイングランドのカルヴァン主義と回心体験　菊池祐光子

［民族学考古学専攻］
遺跡人口推定法における問題点の抽出と推定結果の妥当性向上のための検討　穴澤淳一郎
世間話にみる江戸の場所イメージ―一八世紀末～一九世紀初頭に集成された「耳嚢」を事例にして―　伊勢野まどか
前六世紀から前三世紀の古代ギリシア都市から出土する遺物における蛇の図像―ラコニア地方における蛇と英雄、酒の図像の関わりを中心に―　遠藤　与志
近代建造物の保存経緯とその評価
―フェリス女学院中学・高等学校1号館の事例から―　落合　真澄
明治期以降における剣術の道化
―教員・流派・形の観点から―　齋田　悠介
北海道・東北地方における動物形・植物形土製品の基礎的研究　五月女陽子
多摩丘陵における陥穴集中地域の検討　澤浦　亮平
八咫烏の研究―カラスの選択と三本足の考察―　塩谷　翼
ミニュアス土器とギリシア民族の移動　高柳　理瀬
円形闘技場から見るローマ世界　広瀬　友哉
絵葉書から読み解く江ノ島近代史　布川　裘子
南レヴァントにおける銅石器時代から前期青銅器時代中期にかけての儀礼―祭儀遺構、土器、遺物の比較から―　油井智香子
北海道におけるオホーツク文化集団の哺乳類利用　若林　一広